



## 2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年4月28日

上場会社名 澤田ホールディングス(株)

上場取引所 東

コード番号 8699 URL <http://www.sawada-holdings.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上原 悦人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 松村 恭也

TEL 03-4560-0398

定時株主総会開催予定日 2021年6月29日

配当支払開始予定日 2021年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	57,755	5.4	8,871	18.6	9,723	15.9	3,015	
2020年3月期	61,028	7.7	10,901	12.6	11,564	6.7	7,205	20.9

(注) 包括利益 2021年3月期 1,942百万円 ( %) 2020年3月期 8,524百万円 (130.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2021年3月期	76.06		5.3	2.0	15.4
2020年3月期	181.74		12.7	2.5	17.9

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 687百万円 2020年3月期 934百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2021年3月期	499,591	71,343	10.9	1,376.79
2020年3月期	469,659	80,613	12.6	1,489.70

(参考) 自己資本 2021年3月期 54,581百万円 2020年3月期 59,057百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	77,637	8,704	14,749	185,412
2020年3月期	41,444	5,155	8,201	145,995

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2020年3月期		0.00		12.00	12.00	475	6.6	0.8
2021年3月期		0.00		12.00	12.00	475		0.8

2020年3月期 期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 記念配当2円00銭

2021年3月期 期末配当金の内訳 普通配当12円00銭

業績予想と同様、予想を合理的に行うことが困難であるため、予想配当についても未定としております。

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

当社グループは、主として、金融商品取引業や海外での金融業を営むグループ会社から構成されており、市場環境の変動や金利等の動向、海外の経済環境等からの影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を合理的に行うことが困難であることから、開示は行っておりません。なお、四半期業績の迅速な開示を行ってまいります。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	40,953,500 株	2020年3月期	40,953,500 株
期末自己株式数	2021年3月期	1,309,348 株	2020年3月期	1,309,308 株
期中平均株式数	2021年3月期	39,644,168 株	2020年3月期	39,644,215 株

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	999	5.8	687	1.4	1,173	64.4	106	96.0
2020年3月期	1,060	33.3	677	31.6	713	25.0	2,671	296.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	2.68	
2020年3月期	67.38	

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	27,448	27,305	99.5	688.76
2020年3月期	27,581	27,330	99.1	689.39

(参考) 自己資本 2021年3月期 27,305百万円 2020年3月期 27,330百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループは、主として、金融商品取引業や海外での金融業を営むグループ会社から構成されており、市場環境の変動や金利等の動向、海外の経済環境等からの影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を合理的に行うことが困難であることから、開示は行っておりません。なお、四半期業績の迅速な開示を行ってまいります。

なお、当社は、新型コロナウイルスの感染拡大の防止および安全確保のため決算説明会の開催を中止することといたします。決算説明補足資料については、決算短信発表後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、輸出や消費の減少、企業収益や雇用環境の悪化など厳しい状況となりました。また、同様に世界経済においても個人消費や企業業績は大幅に悪化し経済活動が急速に低下しており、今後の感染状況によっては景気回復が遅れ長期停滞となる可能性もあり、内外経済の先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような環境の中、当社グループの当連結会計年度の営業収益は577億55百万円（前期比32億72百万円減）、経常利益は97億23百万円（前期比18億41百万円減）となりましたが、ハーン銀行の留保利益に対して税効果を認識し法人税等調整額を計上した影響により親会社株主に帰属する当期純損失は30億15百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益72億5百万円）となりました。

当社グループは、当社、連結子会社5社及び持分法適用関連会社2社で構成されており、セグメントごとの分類は次のとおりであります。

銀行関連事業	ハーン銀行 (Khan Bank LLC) 、キルギスコメルツ銀行 (OJSC Kyrgyzkommertsbank) 、ソリッド銀行 (JSC Solid Bank)
証券関連事業	エイチ・エス証券株式会社
債権管理回収関連事業	エイチ・エス債権回収株式会社
IT関連事業	i X I T株式会社 ※
その他事業	当社、H. S. International (Asia) Limited、株式会社外為どっとコム

※ 第2四半期連結会計期間において、当社は、当社の連結子会社であるi X I T株式会社の全株式を譲渡いたしました。本株式譲渡により、i X I T株式会社は連結の範囲から除外されることとなりました。なお、報告セグメントごとの業績における「IT関連事業」は、第1四半期連結累計期間の業績となります。

報告セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① 銀行関連事業

銀行関連事業の当連結会計年度の営業収益は491億17百万円（前期比32億13百万円減）、営業利益は80億17百万円（前期比24億59百万円減）となりました。また、持分法適用関連会社であるソリッド銀行の業績は、持分法による投資損益に反映されます。

#### ハーン銀行（本店所在地：モンゴル国）

モンゴル経済につきましては、世界的な新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、国境閉鎖や外国からの入国制限、各種イベントや施設利用の禁止などの措置がとられ、景気は急速に悪化しております。特に、飲食店の営業時間制限や遊興施設の一時閉鎖等により多くの中小企業が影響を受け、また、中国との国境閉鎖と中国経済の減速は中国への鉱物資源の輸出や石炭等の鉱物生産の大幅な減少をもたらし、実質GDP（1－12月）は前期比で5.3%減少し、インフレ率は景気減速により前期比2.3%の上昇にとどまりました。外貨準備高は海外からの直接投資の増加や国際援助機関からの支援を背景に45億ドル台（前期比4.3%増加）となりましたが、景気悪化により財政収支は赤字が急拡大しております。貿易収支は黒字を維持しておりますが、モンゴルの輸出の大半を占める対中国輸出の減少や景気悪化などにより、輸出・輸入ともに減少しております。為替市場では、現地通貨トゥグルク（以下、MNTという。）が前期比で米ドルに対して4.2%下落（ドル高）、円に対して9.8%下落（円高）となりました。

モンゴルの銀行業界につきましては、景気悪化に伴い、金融セクターの融資残高は前期比で4.9%減少しました。また、延滞債権残高は54.1%増加、不良債権残高は10.1%増加となりました。この結果を受け、モンゴル中央銀行は4月と9月に政策金利を1%ずつ引き下げるとともに、11月には政策金利を2%引き下げました。

このような環境の中、モンゴルにおいて最大級の商業銀行であるハーン銀行につきましては、デジタルバンキングサービスを中心に積極的に展開してまいりました。しかし、2020年3月24日に発表いたしましたとおり、2020年1月に施行されました年金担保融資の国による返済に関する法律（英語法律名「One-time State Repayment for Pension Secured Loan of a Citizen」）の影響が依然として残っており、個人向け融資や資金運用収益が減少し、貸倒引当金繰入額が増加しました。そのため、当期においては、大口の法人向け融資にも注力し、法人向け融資が大きく増加しました。また、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う景気悪化なども影響し、結果として、現地通貨ベースでは、預金残高は前期比で26.2%増加、融資残高は6.7%増加した一方で、資金運用収益は3.1%減少、当期純利益は14.1%減少いたしました。融資残高の内訳としましては、法人向け融資は前期比で48.2%増加、個人向け融資は24.6%減少、農牧業向け融資は21.0%増加いたしました。

キルギスコメルツ銀行（本店所在地：キルギス共和国）

キルギス経済につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大により景気は悪化し、自粛や検疫制度などが実施され、鉱工業生産、建設、サービス業など経済のあらゆる部門が打撃を受けた結果、実質GDP（1－12月）は前期比で8.6%減少となりました。インフレ率は食料品価格の上昇や現地通貨（キルギスソム）の下落の影響により前期比で6.3%の上昇となりました。

このような環境の中、キルギスコメルツ銀行につきましては、融資残高と預金残高を慎重に運用し、新規貸出を抑えながら既存融資先のサポートに注力いたしました。景気が急速に悪化する状況下で融資残高と預金残高は横ばいとなっておりますが、経費削減などの対策の結果、業績は改善してきております。

今後につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により融資先の財政状態が不透明となってきたため、貸出審査及びリスク管理を厳格化し、慎重な業務を行うことといたします。また、リテール事業の拡大に向けて、新決済システムの導入によるオンラインバンキングやクレジットカード事業の強化、個人向けの新商品開発を進めてまいります。

ソリッド銀行（本店所在地：ロシア連邦）

ロシア経済につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大を受け自粛や外出禁止措置などがとられた結果、景気は悪化しており、実質GDP（1－12月）は前期比で3.0%減少、インフレ率は食料品価格の上昇などにより4.4%上昇となりました。また、ロシア中央銀行は、新型コロナウイルス感染症拡大への対応として、数回にわたって政策金利を引き下げており、原油相場下落により現地通貨（ルーブル）の下落基調が続きました。

このような環境の中、ソリッド銀行につきましては、融資残高と預金残高の増加を抑え、安定した業種の中堅優良企業への貸出、銀行保証や為替取引などの非金利収入の維持に注力いたしました。また、継続的なコスト削減や不良債権の回収、担保物権の売却に取り組んでまいりました。

今後につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響、現地通貨（ルーブル）の為替動向、原油価格の推移、経済制裁及び国際情勢の緊迫化等の影響もあり、ロシア経済は低成長が続くと予想されますが、優良企業への貸出増加、預金コストの削減等に注力し、業務の合理化とともに財務状態の改善に取り組んでまいります。

## ② 証券関連事業

当連結会計年度における国内株式市場は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大による景気後退懸念から下落して始まりましたが、2020年4月上旬に政府が緊急事態宣言発令と同時に発表した108兆円規模の緊急経済対策を好感し上昇に転じると、6月初旬には、緊急事態宣言が解除されたことによる国内経済の回復への期待感から、機関投資家等の買戻しが増加したことに加え、先進国の経済活動再開や米国経済指標が改善したことなどを好感し、株価は3ヶ月半振りに23,000円を回復しました。しかし、その後は新型コロナウイルス感染症の拡大懸念が再び広がったことで上値は抑えられる展開となり、狭いレンジでのみみ合いが続きました。

11月に入ると、新型コロナウイルス感染症のワクチンの開発進捗から世界の景気回復期待への高まりに加え、米国大統領選挙後の混乱が予想より短期終息したこと、大幅に上昇しました。その後も上昇を続け、2月には約30年ぶりに3万円の台を回復しました。結果として、当連結会計年度末の日経平均株価は29,178円8銭で取引を終えました。なお、当連結会計年度における東証の売買代金は前期比で14.3%増加しました。

このような環境の中、エイチ・エス証券株式会社につきましては、お客様のパフォーマンスに貢献する証券会社として、国内株式営業への取り組み、外貨建て債券の販売、米国株式を中心とした外国株式の販売に注力いたしました。引受業務におきましては、新規公開（IPO）8社（うち主幹事2社）の幹事参入を果たしました。さらに、TOKYO Pro Market J-Adviser資格を取得するなど、法人ビジネスの拡大にも取り組みました。

また、当連結会計年度末における預り資産は、3,186億54百万円（前期比692億87百万円増）となりました。

結果として、当連結会計年度における営業収益は37億46百万円（前期比4億15百万円増）、営業利益は5億61百万円（前期比4億1百万円増）となりました。

## （受入手数料）

当連結会計年度の受入手数料は、13億22百万円（前期比88百万円増）となりました。

その内訳としましては、委託手数料が10億37百万円（前期比2億27百万円増）、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料が53百万円（前期比14百万円減）、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料が84百万円（前期比22百万円増）、主に投資信託事務代行事務手数料と投資銀行業務に係る手数料で構成されるその他の受入手数料は、前連結累計年度に計上されていた公開買付事務手数料の反動により1億46百万円（前期比1億46百万円減）となりました。

## （トレーディング損益）

当連結会計年度のトレーディング損益につきましては、株券等は10億96百万円（前期比5億66百万円増）とな

りました。また、債券・為替等は7億98百万円（前期比2億3百万円減）となり、合計で18億94百万円（前期比3億62百万円増）となりました。

（金融収支）

当連結会計年度の金融収益は5億29百万円（前期比26百万円減）、金融費用は1億17百万円（前期比23百万円減）となり、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は4億11百万円（前期比3百万円減）となりました。

（販売費及び一般管理費）

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、30億66百万円（前期比47百万円増）となりました。

③ 債権管理回収関連事業

サービサー業界につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による全国的な景気後退懸念が継続しているものの、各金融機関において制度融資や緊急融資等の対応により不良債権化する状況には至っておらず、依然として業界の競争は激しく債権の買取価格の高騰が続いております。

このような環境の中、エイチ・エス債権回収株式会社につきましては、不良債権の買取価格の高騰が続き、買取実績については前年度実績に対し減少しているものの、収益性を加味した入札の継続により良質な不良債権確保に努めております。引き続き、既存の取引先金融機関からの不良債権買取を中心に、取得した債権から適切に管理回収を行い堅調な事業収益を確保しつつ、銀行を中心とした金融機関以外にも、不良債権市場のシェア拡大を目指し、安定的な債権の取得を継続しております。

結果として、当連結会計年度の営業収益は47億67百万円（前期比4億99百万円増）、営業利益は2億70百万円（前期比8百万円減）となりました。

④ IT関連事業

IT関連事業であるiXIT株式会社は、株式譲渡により連結の範囲から除外されております。

なお、第1四半期連結累計期間の営業収益は2億17百万円（前連結会計年度比9億53百万円減）、営業損失は47百万円（前連結会計年度は営業損失32百万円）となりました。

⑤ その他事業

当社（単体）の他、他のセグメントに分類されていない連結子会社及び持分法適用関連会社は、その他事業に分類しております。なお、持分法適用関連会社の業績は、持分法による投資損益に反映されます。

その他事業の当連結会計年度の営業収益は2億44百万円（前期比1百万円増）、営業損失は69百万円（前期は営業損失1億41百万円）となりました。

⑥ 持分法による投資損益

持分法適用関連会社である株式会社外為どっとコム及びソリッド銀行の業績は、持分法による投資損益に反映されます。

株式会社外為どっとコムにつきましては、主にドル円のスプレッドを縮小したことにより取引数量は増加したものの収益性が低下し、当連結会計年度の業績は減収減益となりました。

結果として、当連結会計年度の持分法による投資利益は6億87百万円（前期比2億47百万円減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末の資産合計につきましては、4,995億91百万円となり、前期比299億31百万円増加しました。

これは主に、「有価証券」が478億75百万円増加し、一方で「現金及び預金」が160億63百万円減少したことによるものであります。

主な増減要因は、「現金及び預金」及び「有価証券」はハーン銀行における資金運用に伴う増減によるものであります。

（負債）

当連結会計年度末の負債合計につきましては、4,282億47百万円となり、前期比392億1百万円増加しました。

これは主に、「預金」が462億35百万円、「繰延税金負債」が49億1百万円増加し、一方で「長期借入金」が116億66百万円減少したことによるものであります。

主な増減要因は、「預金」はハーン銀行が顧客から預かる預金の増加、「繰延税金負債」はハーン銀行の留保利益に対する税効果の認識による増加、「長期借入金」はハーン銀行における長期借入金の減少によるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末の純資産合計につきましては、713億43百万円となり、前期比92億69百万円減少しました。

これは主に、「利益剰余金」が34億90百万円、「非支配株主持分」が47億93百万円減少したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,854億12百万円（前期比394億16百万円増）となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、776億37百万円の資金増加（前期比361億92百万円の増加）となりました。

これは主に、「預金の純増減（△）」384億70百万円の資金が増加したことによるものであります。

主な増減要因は、ハーン銀行が顧客から預かる預金の増加によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、87億4百万円の資金減少（前期は51億55百万円の資金増加）となりました。

これは主に、「投資有価証券の取得による支出」110億99百万円の資金が減少したことによるものであります。

主な増減要因は、ハーン銀行における投資有価証券取得の増加によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、147億49百万円の資金減少（前期比65億48百万円の減少）となりました。

これは主に、「非支配株主への払戻による支出」71億77百万円の資金が減少したことによるものであります。

主な増減要因は、ハーン銀行における非支配株主持分への払戻しによるものであります。

## (4) 今後の見通し

当社グループは、主として、金融商品取引業や海外での金融業を営むグループ会社から構成されており、市場環境の変動や金利等の動向、海外の経済環境等からの影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を合理的に行うことが困難であることから、開示は行っておりません。なお、四半期業績の迅速な開示を行ってまいります。

また、新型コロナウイルス感染症は依然として世界的な感染拡大が続いており、今後、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。これにつき開示すべき事項が発生いたしました場合は、速やかにお知らせいたします。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績に対応した利益還元を行うことを基本方針としておりますが、今後の事業展開と経営体質の強化、財務内容の充実を図るために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していく方針であります。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当につきましては、今後の事業展開に備えた財務内容の充実を図るとともに連結業績等を勘案し、1株当たり12円の普通配当（前期は1株当たり普通配当10円、記念配当2円）を予定しております。

なお、次期の配当につきましては、業績予想を合理的に行うことが困難であることから、予想配当額を開示しておりません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	108,380	92,317
買現先勘定	3,968	126
預託金	16,470	19,735
顧客分別金信託	16,370	19,635
その他の預託金	100	100
トレーディング商品	315	514
商品有価証券等	315	514
有価証券	80,720	128,596
信用取引資産	7,628	8,910
信用取引貸付金	6,847	8,230
信用取引借証券担保金	781	680
貸出金	198,190	191,881
差入保証金	401	299
デリバティブ債権	3,376	2,988
その他	15,347	14,426
貸倒引当金	△14,390	△15,867
流動資産合計	420,409	443,930
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,112	6,693
器具及び備品(純額)	7,571	6,014
土地	143	118
リース資産(純額)	654	292
建設仮勘定	556	1,015
有形固定資産合計	16,038	14,133
無形固定資産		
のれん	26	-
ソフトウェア	1,812	1,869
その他	24	16
無形固定資産合計	1,863	1,886
投資その他の資産		
投資有価証券	19,994	25,818
関係会社株式	9,231	8,881
長期差入保証金	263	213
破産更生債権等	113	110
繰延税金資産	459	604
その他	1,442	4,527
貸倒引当金	△157	△515
投資その他の資産合計	31,348	39,641
固定資産合計	49,249	55,661
資産合計	469,659	499,591

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	68	69
商品有価証券等	68	69
約定見返勘定	74	367
信用取引負債	4,070	6,414
信用取引借入金	2,494	5,192
信用取引貸証券受入金	1,575	1,222
有価証券担保借入金	207	114
有価証券貸借取引受入金	207	114
預り金	10,851	12,116
顧客からの預り金	10,389	11,208
その他の預り金	462	907
受入保証金	6,698	6,306
信用取引受入保証金	6,689	6,296
先物取引受入証拠金	8	10
有価証券等受入未了勘定	13	-
預金	287,503	333,739
売現先勘定	7,858	3,193
短期借入金	4,036	3,230
1年内返済予定の長期借入金	22,241	24,816
リース債務	316	308
未払法人税等	753	630
賞与引当金	140	233
その他	10,621	10,084
流動負債合計	355,454	401,626
固定負債		
長期借入金	32,554	20,887
リース債務	389	50
繰延税金負債	253	5,154
役員退職慰労引当金	17	17
退職給付に係る負債	248	275
その他	41	150
固定負債合計	33,504	26,535
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	85	85
特別法上の準備金計	85	85
負債合計	389,045	428,247

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,223	12,223
資本剰余金	7,837	6,532
利益剰余金	50,807	47,316
自己株式	△2,201	△2,201
株主資本合計	68,665	63,870
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	651	1,045
繰延ヘッジ損益	△11	136
為替換算調整勘定	△10,247	△10,471
その他の包括利益累計額合計	△9,607	△9,288
非支配株主持分	21,556	16,762
純資産合計	80,613	71,343
負債純資産合計	469,659	499,591

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収益		
受入手数料	1,233	1,322
委託手数料	810	1,037
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	67	53
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	61	84
その他の受入手数料	293	146
トレーディング損益	1,531	1,894
金融収益	490	433
資金運用収益	45,556	41,855
役務取引等収益	5,905	6,144
その他業務収益	869	1,117
売上高	5,441	4,987
営業収益計	61,028	57,755
金融費用	150	117
資金調達費用	27,602	25,465
その他業務費用	109	465
売上原価	3,655	3,542
純営業収益	29,510	28,164
販売費及び一般管理費		
取引関係費	2,005	2,007
人件費	7,248	6,764
不動産関係費	2,436	2,356
事務費	822	755
減価償却費	2,556	2,804
租税公課	329	299
貸倒引当金繰入額	1,395	2,547
その他	1,814	1,757
販売費及び一般管理費合計	18,608	19,293
営業利益	10,901	8,871
営業外収益		
受取利息及び配当金	177	147
持分法による投資利益	934	687
為替差益	-	241
その他	106	15
営業外収益計	1,218	1,092
営業外費用		
支払利息	70	70
シンジケートローン手数料	44	25
為替差損	419	-
投資事業組合運用損	11	125
その他	9	18
営業外費用計	555	240
経常利益	11,564	9,723

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	2,598	73
その他	2	7
特別利益計	2,600	81
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	168	55
役員退職慰労金	110	6
減損損失	13	258
固定資産売却損	19	20
関係会社株式売却損	-	104
関係会社支援損	29	144
その他	-	12
特別損失計	341	601
税金等調整前当期純利益	13,824	9,203
法人税、住民税及び事業税	3,147	2,409
法人税等調整額	△204	7,174
法人税等合計	2,943	9,583
当期純利益又は当期純損失(△)	10,880	△380
非支配株主に帰属する当期純利益	3,675	2,634
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	7,205	△3,015

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	10,880	△380
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△986	307
為替換算調整勘定	△2,142	△1,921
繰延ヘッジ損益	650	285
持分法適用会社に対する持分相当額	122	△233
その他の包括利益合計	△2,356	△1,561
包括利益	8,524	△1,942
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,250	△2,696
非支配株主に係る包括利益	3,273	753

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,223	7,837	44,077	△2,201	61,936
当期変動額					
剰余金の配当			△475		△475
自己株式の取得				△0	△0
親会社株主に帰属する当期純利益			7,205		7,205
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	6,729	△0	6,729
当期末残高	12,223	7,837	50,807	△2,201	68,665

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,903	△365	△9,191	△7,653	18,282	72,565
当期変動額						
剰余金の配当						△475
自己株式の取得						△0
親会社株主に帰属する当期純利益						7,205
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,252	354	△1,056	△1,954	3,273	1,319
当期変動額合計	△1,252	354	△1,056	△1,954	3,273	8,048
当期末残高	651	△11	△10,247	△9,607	21,556	80,613

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,223	7,837	50,807	△2,201	68,665
当期変動額					
剰余金の配当			△475		△475
自己株式の取得				△0	△0
親会社株主に帰属する当期純利益			△3,015		△3,015
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,304			△1,304
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△1,304	△3,490	△0	△4,795
当期末残高	12,223	6,532	47,316	△2,201	63,870

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	651	△11	△10,247	△9,607	21,556	80,613
当期変動額						
剰余金の配当						△475
自己株式の取得						△0
親会社株主に帰属する当期純利益						△3,015
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△1,304
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	394	148	△223	319	△4,793	△4,474
当期変動額合計	394	148	△223	319	△4,793	△9,269
当期末残高	1,045	136	△10,471	△9,288	16,762	71,343



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	13,824	9,203
減価償却費	2,558	2,805
減損損失	13	258
のれん償却額	11	10
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,766	3,113
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	12	27
受取利息及び受取配当金	△177	△147
支払利息	70	70
為替差損益 (△は益)	1,390	420
持分法による投資損益 (△は益)	△934	△687
投資事業組合運用損益 (△は益)	△75	125
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,598	△73
投資有価証券評価損益 (△は益)	168	55
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	104
トレーディング商品 (資産) の増減額 (△は増加)	357	△132
預り金の増減額 (△は減少)	1,451	1,275
受入保証金の増減額 (△は減少)	230	△391
信用取引資産の増減額 (△は増加)	1,882	△1,282
信用取引負債の増減額 (△は減少)	△1,147	2,344
有価証券担保貸付金の増減額 (△は増加)	76	-
有価証券担保借入金の増減額 (△は減少)	△161	△93
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	△17	102
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	460	△3,264
債券の純増 (△) 減	5,526	5,454
貸出金の純増 (△) 減	△20,426	△12,181
売現先勘定の純増減 (△)	4,005	△4,141
預金の純増減 (△)	37,365	75,836
モンゴル中央銀行への預け金の増減額 (△は増加)	△5,533	168
デリバティブ評価損益 (△は益)	109	160
その他	3,130	342
小計	43,341	79,481
利息及び配当金の受取額	1,000	914
利息の支払額	△70	△70
法人税等の支払額	△2,932	△2,687
法人税等の還付額	105	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,444	77,637

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,255	△1,990
無形固定資産の取得による支出	△1,115	△832
投資有価証券の取得による支出	△2,753	△13,852
投資有価証券の売却及び償還による収入	6,401	5,627
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	39
貸付けによる支出	△280	-
貸付金の回収による収入	35	1,041
定期預金の増減額 (△は増加)	7,147	1,264
敷金及び保証金の回収による収入	5	1
敷金及び保証金の差入による支出	△2	△8
その他	△27	7
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,155</b>	<b>△8,704</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	267	△780
長期借入れによる収入	35,353	15,552
長期借入金の返済による支出	△43,065	△21,725
自己株式の取得による支出	△0	△0
社債の発行による収入	-	180
社債の償還による支出	△68	△27
配当金の支払額	△475	△475
子会社の自己株式の取得による支出	-	△7,177
リース債務の返済による支出	△213	△296
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△8,201</b>	<b>△14,749</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,108	△14,766
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	32,290	39,416
現金及び現金同等物の期首残高	113,705	145,995
現金及び現金同等物の期末残高	145,995	185,412

(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社及び子会社の構成単位に分離された財務諸表に基づき、業種別に構成した事業単位について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社は、「銀行関連事業」、「証券関連事業」、「債権管理回収関連事業」、「IT関連事業」、「その他事業」を報告セグメントとしております。

「銀行関連事業」は、預金業務、貸付業務等を行っております。「証券関連事業」は、有価証券及びデリバティブ商品の売買及び委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い、その他の証券業務を行っております。「債権管理回収関連事業」は、債権管理回収業に関する特別措置法に規定されている金融機関等が有する特定金銭債権の買取及び当該買取債権の管理回収等の債権管理回収業務を行っております。「IT関連事業」は、モバイルアプリケーションの開発及びデジタルコンテンツの配信等のIT関連事業を行っております。「その他事業」は、投資業務、M&A業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の方法と同一であります。

セグメント利益又は損失(△)は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	銀行 関連事業	証券 関連事業	債権管理回 収関連事業	IT関連事業	その他 事業	計		
営業収益								
外部顧客に対する営業 収益	52,331	3,255	4,268	1,163	8	61,028	-	61,028
セグメント間の内部営 業収益又は振替高	-	75	-	7	233	316	△316	-
計	52,331	3,330	4,268	1,171	242	61,344	△316	61,028
セグメント利益又は損失 (△)	10,477	160	278	△32	△141	10,742	159	10,901
セグメント資産(注) 3	412,249	34,301	9,239	475	27,947	484,214	△14,554	469,659
その他の項目								
減価償却費(注) 4	2,451	92	10	2	4	2,561	△2	2,558
持分法投資利益	△124	-	-	-	1,059	934	-	934
持分法適用会社への投 資額	1,263	-	-	-	7,869	9,132	-	9,132
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注) 4	5,439	31	6	0	1	5,480	-	5,480

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額159百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額(△14,554百万円)は、セグメント間取引消去であります。

4. その他の項目の減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	銀行 関連事業	証券 関連事業	債権管理回 収関連事業	IT関連事業	その他 事業	計		
営業収益								
外部顧客に対する営業 収益	49,117	3,650	4,767	215	3	57,755	-	57,755
セグメント間の内部営 業収益又は振替高	-	96	-	1	240	338	△338	-
計	49,117	3,746	4,767	217	244	58,094	△338	57,755
セグメント利益又は損失 (△)	8,017	561	270	△47	△69	8,733	137	8,871
セグメント資産(注) 3	442,422	37,457	7,518	-	27,990	515,388	△15,796	499,591
その他の項目								
減価償却費(注) 4	2,740	55	8	0	4	2,808	△2	2,805
持分法投資利益	△89	-	-	-	777	687	-	687
持分法適用会社への投 資額	928	-	-	-	7,890	8,818	-	8,818
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注) 4	2,808	31	5	3	0	2,848	-	2,848

- (注) 1. セグメント利益又は損失（△）の調整額137百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 2. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。  
 3. セグメント資産の調整額（△15,796百万円）は、セグメント間取引消去であります。  
 4. その他の項目の減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
8,696	52,331	61,028

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
79	15,958	16,038

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
8,637	49,117	57,755

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
71	14,062	14,133

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	銀行 関連事業	証券 関連事業	債権管理回 収関連事業	IT関連事業	その他 事業	全社・消去	合計
減損損失	-	13	-	-	-	-	13

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	銀行 関連事業	証券 関連事業	債権管理回 収関連事業	IT関連事業	その他 事業	全社・消去	合計
減損損失	172	85	-	-	-	-	258

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	銀行 関連事業	証券 関連事業	債権管理回 収関連事業	IT関連事業	その他 事業	全社・消去	合計
当期償却額	11	-	0	-	-	-	11
当期末残高	26	-	-	-	-	-	26

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	銀行 関連事業	証券 関連事業	債権管理回 収関連事業	IT関連事業	その他 事業	全社・消去	合計
当期償却額	10	-	-	-	-	-	10
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

（注）銀行関連事業に帰属するのれんについて、減損損失12百万円を計上しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,489円70銭	1株当たり純資産額	1,376円79銭
1株当たり当期純利益	181円74銭	1株当たり当期純損失(△)	△76円06銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	7,205	△3,015
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	7,205	△3,015
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,644	39,644
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。